

令和6年度

習志野市の財務報告書

【概要版】

第1章 習志野市の概要 |

第2章 令和6年度 普通会計決算 2~10

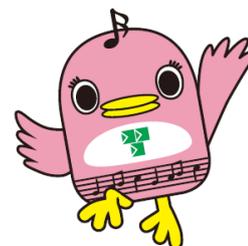
普通会計とは、地方財政の分析などに利用するため、総務省の定める基準によってまとめたもので、本市では、ほぼ一般会計と同じです。

第3章 令和6年度 地方公会計制度に基づく財務書類 ... 11~17

企業会計手法を活用した発生主義により資産・負債をより正確に把握し、官庁会計を補完する目的で作成するものです。



習志野市
令和8年3月発行



第1章 習志野市の概要

1. 習志野市の沿革

本市は、千葉県北西部、東京湾に面した位置に所在し、周囲は千葉市、船橋市、八千代市に隣接しています。

昭和29年8月1日に人口3万人、約18km²でスタートした本市は、現在までに人口は約18万人となり、また、面積は埋め立て等により約3km²拡大しました。まちづくりの基本理念として「文教住宅都市憲章」を昭和45年に制定し、住居地域が充実した文教住宅都市として歩み続けております。

西部地区には、ラムサール条約に登録されている谷津干潟がある他、近年では、JR津田沼駅南口から徒歩5分ほどの農地(約35ヘクタール)を住宅地に転換させ、「奏の杜」として土地区画整理を行ったことにより、大型商業施設や集合住宅、戸建住宅、公園などが整備されました。

主要交通である鉄道が市内中心部を横断し、5路線7駅が設置され、市内どの地域からも約2kmで駅へ行くことができ、鉄道へのアクセスは大変優れています。

2. 習志野市の人口・規模

令和7年3月31日現在のデータ	
住民基本台帳人口	175,009人 県内で9番目に多い
面積	20.97km ² 県内で4番目に小さい
人口密度	8,346人/km ² 県内で3番目に高い



3. 習志野市の公共施設

上記のとおり、東京への通勤圏として利便性の高い住宅地を中心とする本市は、首都圏の拡大とともに高度経済成長期とその後の人口増加に伴い都市化が進みました。そのため、宅地が造成され多くの市民が移り住むと、学校などの公共施設が必要となり、開発に併せて短期間に多くの公共施設が整備されてきました。

これらの公共施設が、今、次々と更新時期を迎えています。



第二中学校

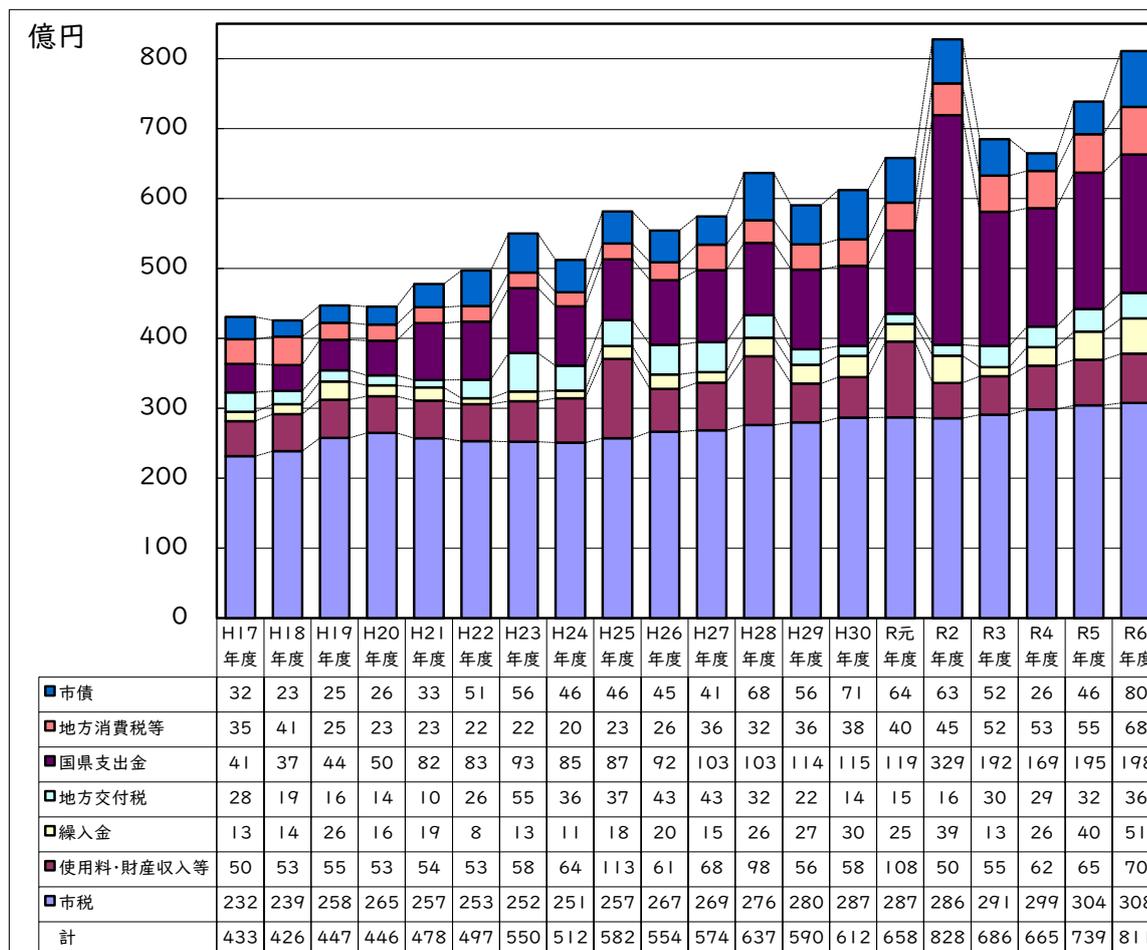


大久保小学校

第2章 令和6年度普通会計決算

※表中の金額は表示単位未満四捨五入のため、小計及び合計が異なる場合があります。

1. 過去20年間の歳入決算推移



市税は、市民税において、森林環境税導入に伴う均等割額の減額及び定額減税等により個人分が減少となった一方、主要法人の増収などにより法人分は増加となりました。

固定資産税・都市計画税では、評価替えによる土地の評価額の上昇や、既存事業者による償却資産の設備投資などにより増加となりました。

市税全体では、令和5年度と比較して約3億3千万円の増額となりました。

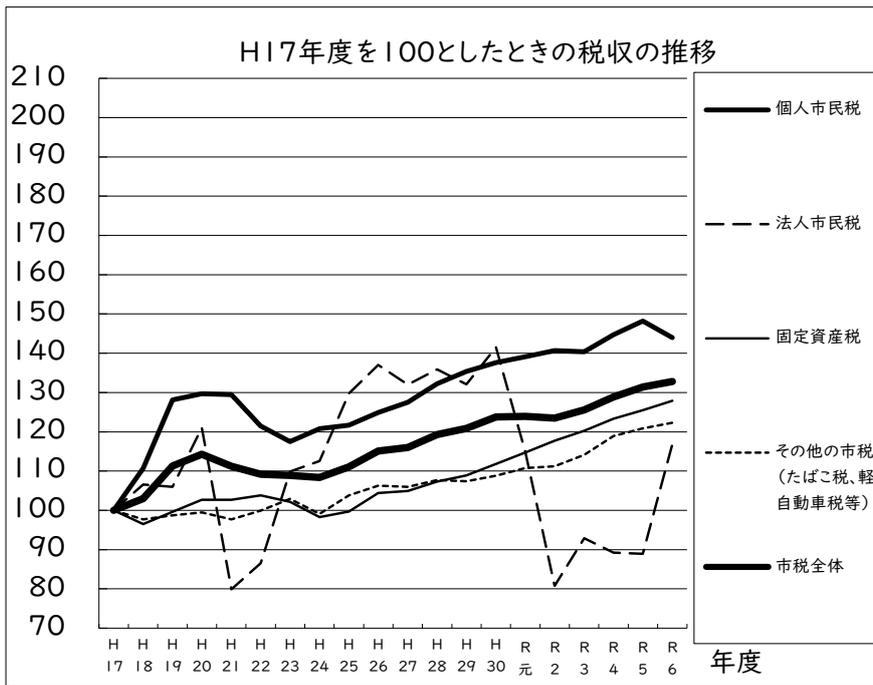
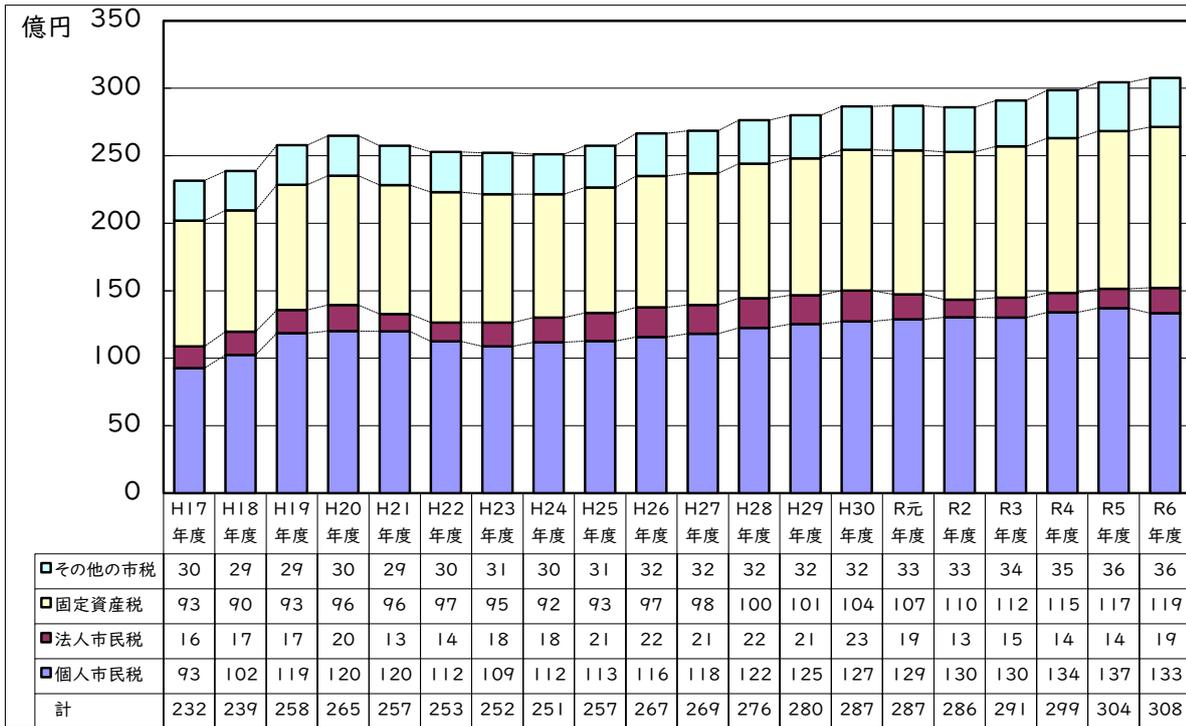
地方消費税交付金等が令和2年度に大幅に増加したのは、消費税の税率改定影響額が通年ベースで収入されたことにより、地方消費税交付金が増加したことによるものです。

国県支出金は、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することを目的とした新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が設けられたことなどにより増加しました。令和5年度から令和6年度にかけては物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や中学校長寿命化改修事業交付金により増加しました。

地方交付税のうち普通交付税は、市税収入などの増加により基準財政収入額が増加した一方、下水道費や市債の償還に関する経費の基準財政需要額が増加したことにより、交付額が増加しました。

使用料・財産収入等が平成28年度、令和元年度に大幅に増加したのは、それぞれしおかぜホール茜浜用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入の増によるものです。

2. 過去20年間の市税収入の推移(項目別)

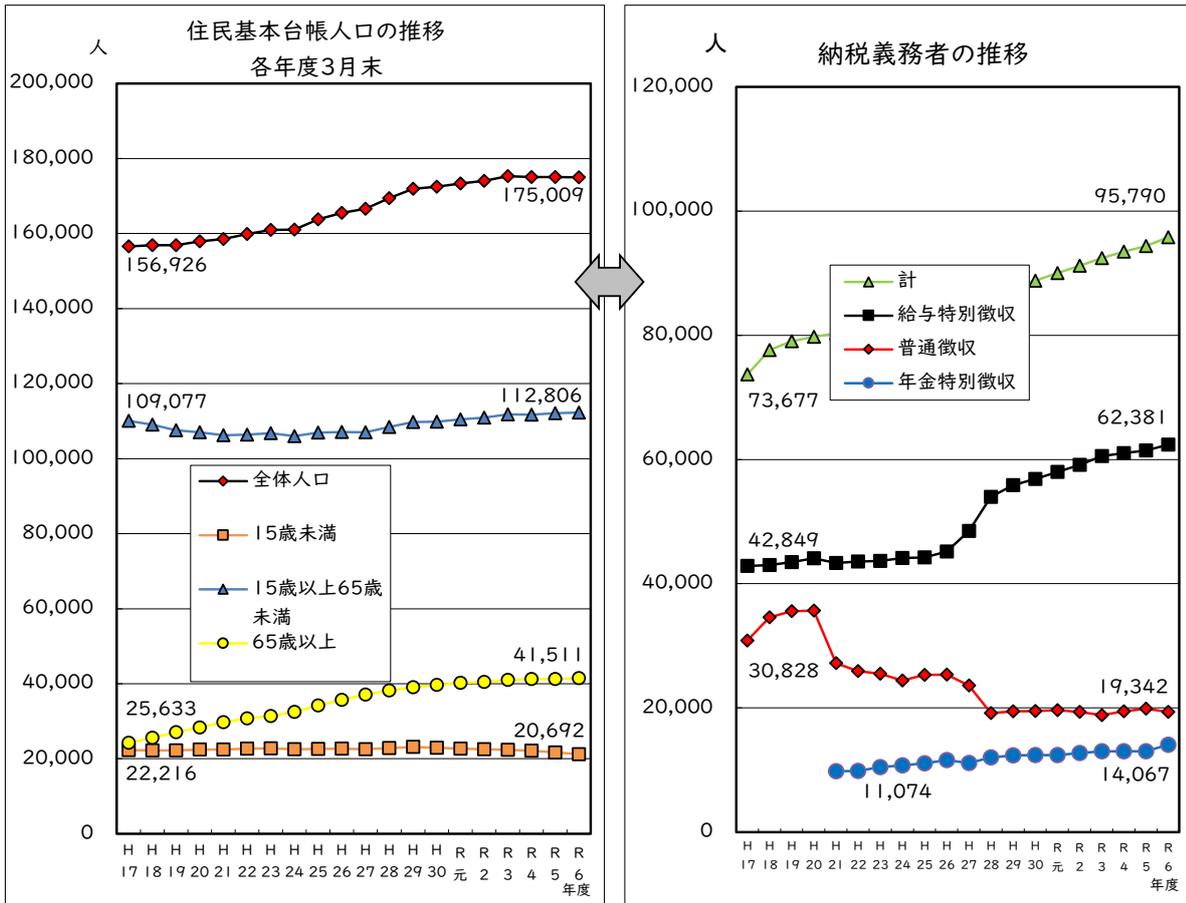


市税収入は歳入の根幹をなしています。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。

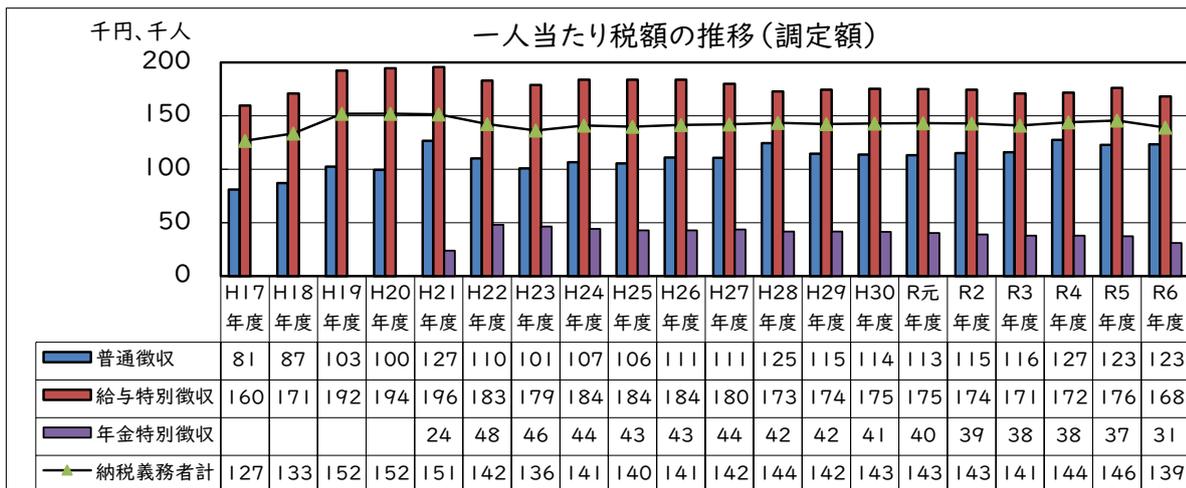
(自主財源比率 R4年度 58.3% → R5年度 55.5% → R6年度 53.0%)

自主財源比率が減少した要因としては、地方債の借入や譲与税・交付金といった依存財源が増加していることによるものです。

3. 過去20年間の市民税収入の推移（納税義務者）

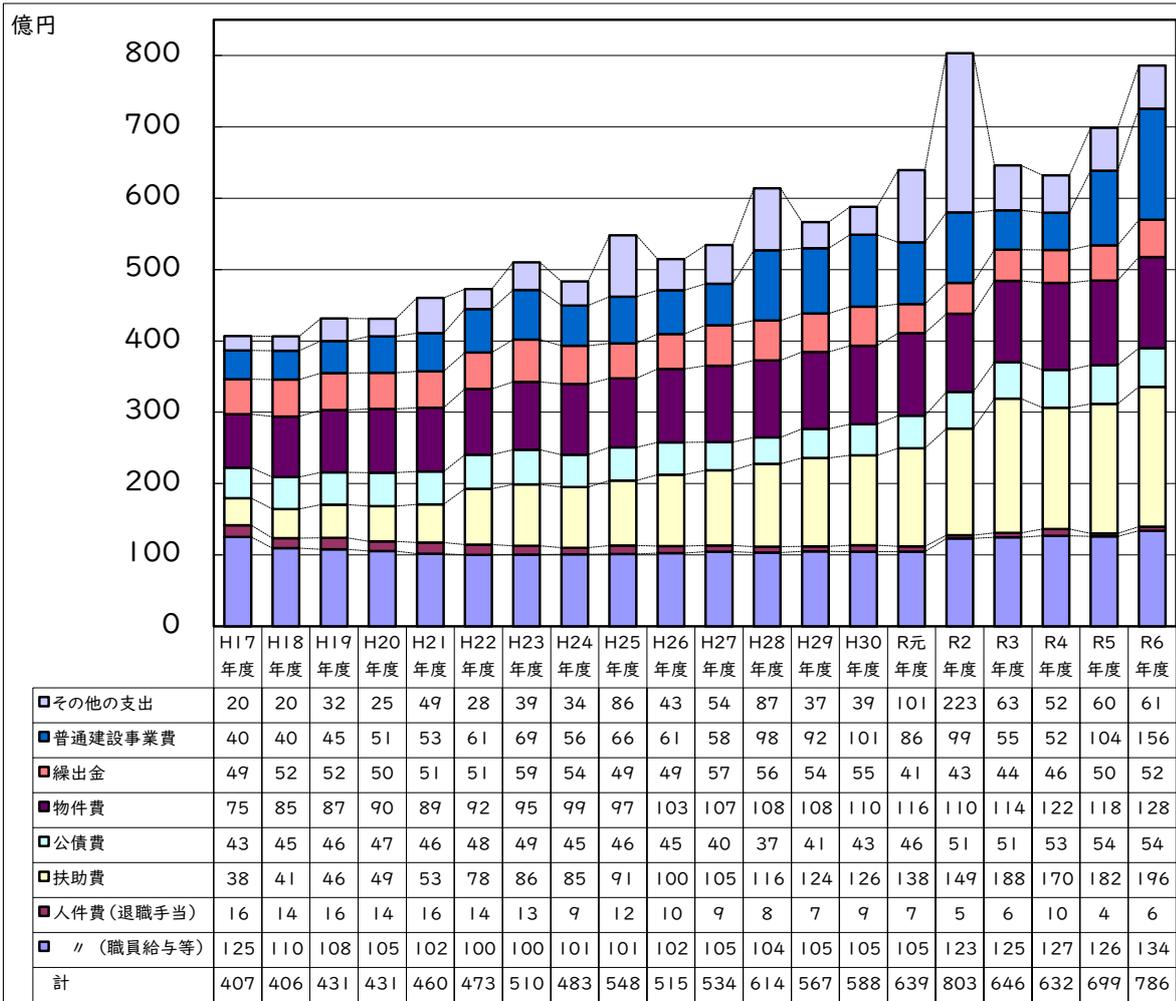


人口の推移では、全体人口は令和6年度において若干減少しており、15歳以上65歳未満のいわゆる生産年齢人口、65歳以上の老年人口は若干増加しています。あわせて右側の納税義務者を見ると、給与所得者等の特別徴収者数は増加しています。年金特別徴収者数は制度を開始した平成21年度から増加傾向にあります。



一人あたりの税額は、令和6年度の給与特別徴収、年金特別徴収は減少となっており、普通徴収は増加しています。今後の高齢化の進展は、税収の状況に大きな影響を与えることが想定されます。

4. 過去20年間の歳出決算推移



令和元年度までは人件費(退職手当と職員給与等の合計)はほぼ横ばいで推移していましたが、令和2年度から会計年度任用職員に対する報酬が上乘せされたことで増加しました。令和6年度は給与改定等により、人件費が増加しています。

扶助費は増加傾向にあり、令和6年度は物価高騰対策として実施した定額減税補足給付金支給事業や民間認可保育所への運営費助成、児童手当の制度改正により増加しました。

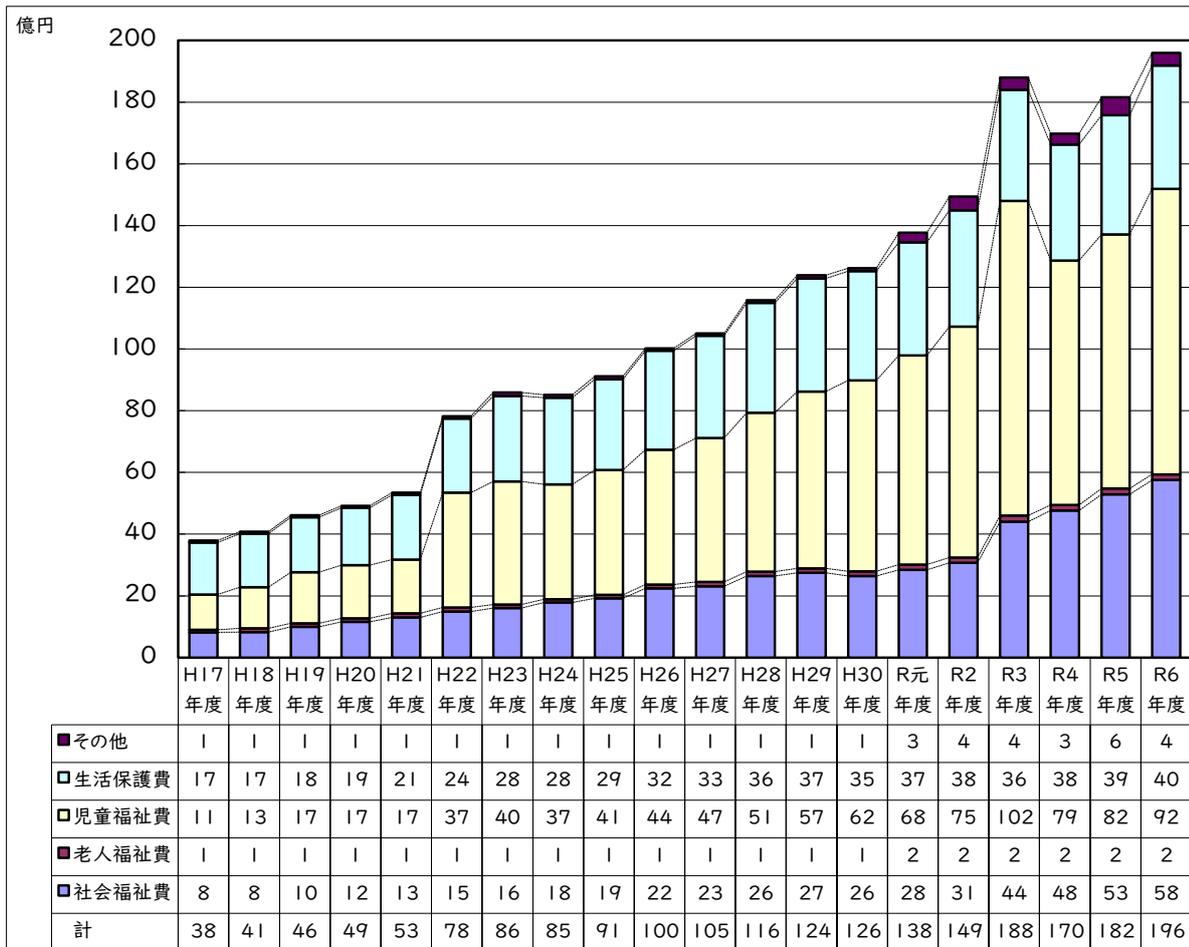
物件費は業務の外部化、民間委託化による委託料の増などにより年々増加傾向となっており、令和6年度は、校務用パソコン整備事業で減少した一方、予防接種事業や小学校長寿命化改修事業が増加したことにより全体としては増加しました。

普通建設事業はその年に行う工事等によって大きな増減があり、近年は公共施設再生の取組により増加傾向にあります。令和6年度は中学校長寿命化改修事業や芝園清掃工場延命化対策事業、(仮称)藤崎こども園整備事業の工事進捗により増加しました。

その他の支出も年度によって増減が大きくなっています。

平成28年度、令和元年度はそれぞれ、しおかぜホール茜浜用地、芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入を公共施設等再生整備基金等に積み立てた特殊要因により増加しています。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、市民1人あたりに10万円を給付する「特別定額給付金給付事業」により増加しました。

5. 過去20年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。

生活保護費はこれまで増加傾向にあり、令和6年度も増加しています。社会福祉費や児童福祉費も、それぞれ定額減税補足給付金等支給事業の実施、民間認可保育所運営費助成事業などにより扶助費の全項目で増加となりました。

増加要因の主なものは、

社会福祉費
定額減税補足給付金等支給事業
物価高騰対策による新規事業です。

R6	R5	伸び	(単位:百万円)
1,328	0	皆増	

障害者総合支援法に基づく給付事業
利用者の増によるものです。

R6	R5	伸び	(単位:百万円)
3,330	3,007	323	

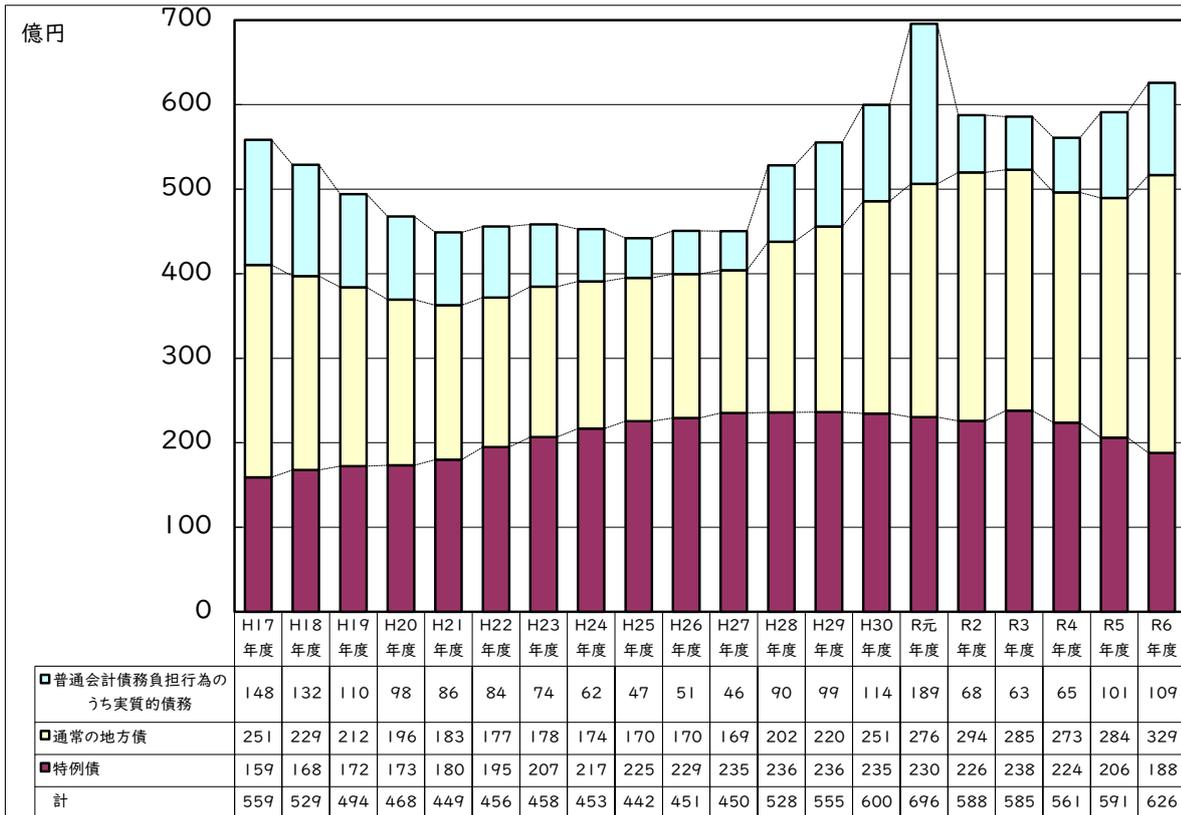
児童福祉費
民間認可保育所運営費助成事業
対象となる事業費の増によるものです。

R6	R5	伸び	(単位:百万円)
2,716	2,238	478	

児童手当支給事業
対象者の拡大によるものです。

R6	R5	伸び	(単位:百万円)
2,462	2,135	327	

6. 実質的債務残高の推移



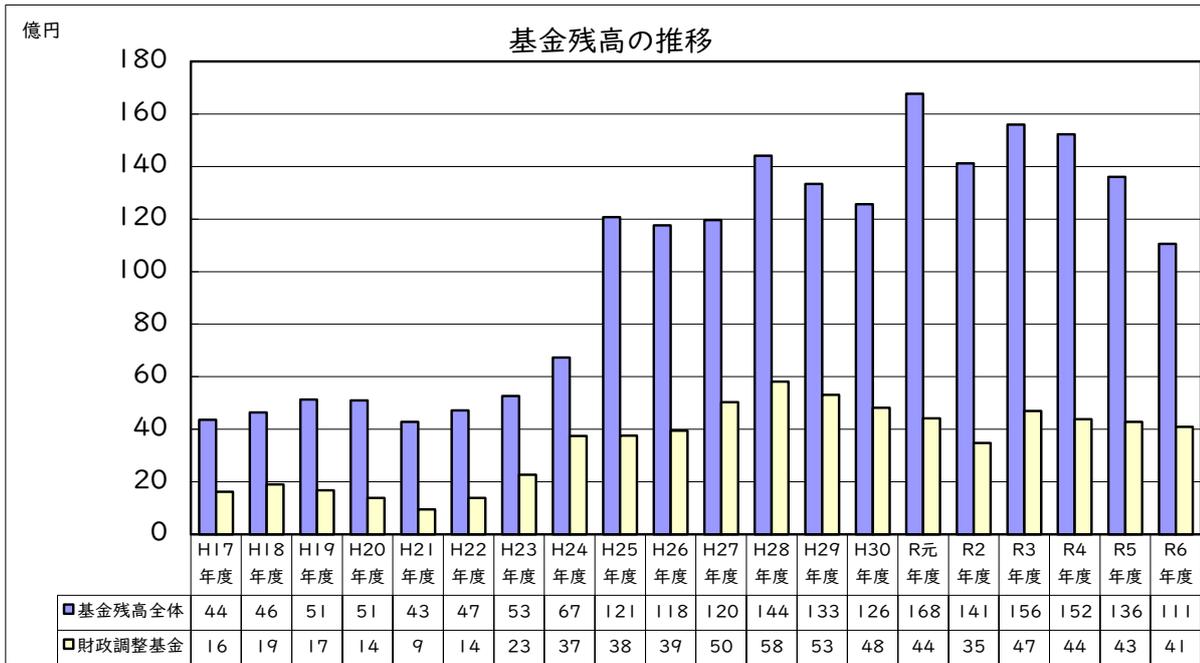
◇令和6年度末 用途別債務残高の内訳

区分	金額(百万円)	主なもの	金額
普通会計地方債	51,671	小中学校	123億円
		大久保地区生涯学習複合施設	32億円
		保育所・幼稚園・こども園	30億円
		市庁舎	25億円
		道路・街路	23億円
		消防庁舎	22億円
		清掃工場	21億円
		公営住宅	9億円
		減税補てん債	1億円
		減収補てん債	1億円
		臨時財政対策債	187億円
普通会計債務負担行為のうち実質的債務	10,911	鷺沼東跨線橋補修工事	36億円
		市立幼稚園及び小中学校空調機器賃借料	34億円
		大久保地区生涯学習複合施設(施設整備分)	5億円
		学校給食センター(施設整備分)	4億円
計	62,582		

本市は、借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めてきましたが、近年では公共施設再生の取組により、債務残高が増加傾向にあります。

令和6年度は臨時財政対策債の発行額が大幅に抑制されたことにより特例債残高が減少した一方、芝園清掃工場延命化対策事業などの地方債の借入により通常の地方債残高が増加しています。

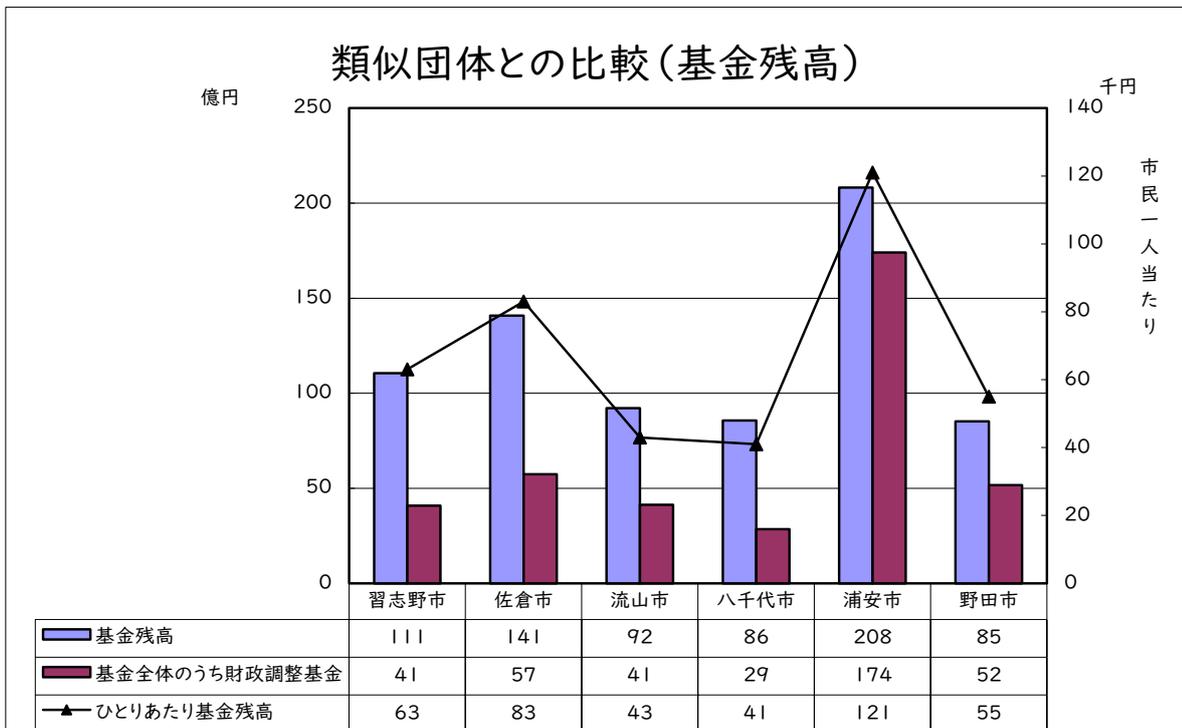
7. 基金残高の推移



近年の基金残高全体は、平成28年度にしおかぜホール茜浜用地、令和元年度に芝園2丁目の市有地の売却による不動産売払収入を基金に積み立て、令和3年度に今後の臨時財政対策債の償還に備えた財源を確保することを目的として基金に積み立てた特殊要因により、大幅に増加しました。

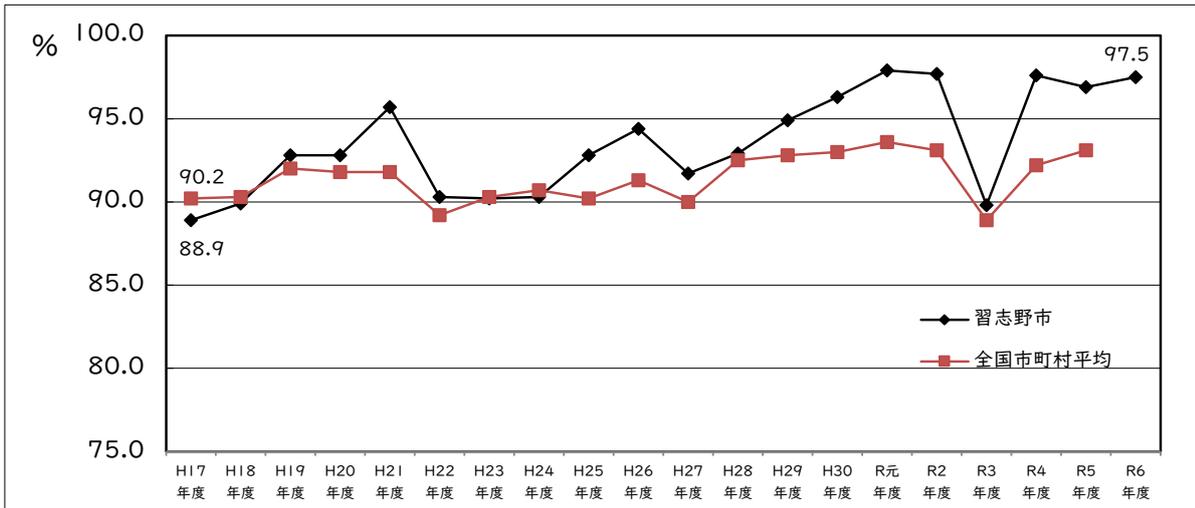
財政調整基金が平成26年度から平成28年度まで及び令和3年度に増加しているのは、基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものですが、平成29年度から令和2年度まで及び令和4年度から令和6年度は基金取り崩し額が剰余金積立額を上回ったため、減少しています。この財政調整基金は、予期せぬ収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

8. 類似団体との比較：基金残高

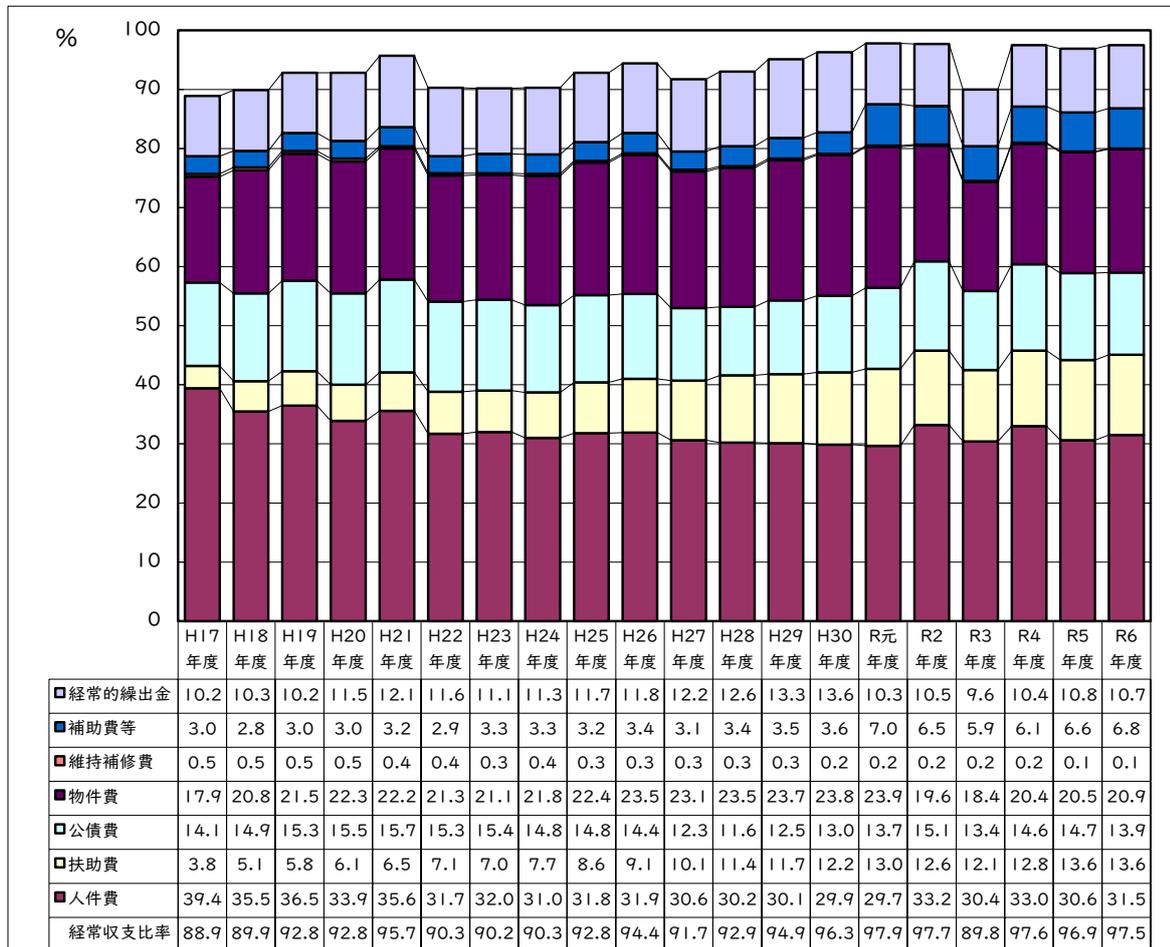


上のグラフは、基金残高を比較したものです。市有地売却収入を基金に積み立てたことなどにより、他市と比較して高い水準にあります。

9. 経常収支比率の推移



内訳は

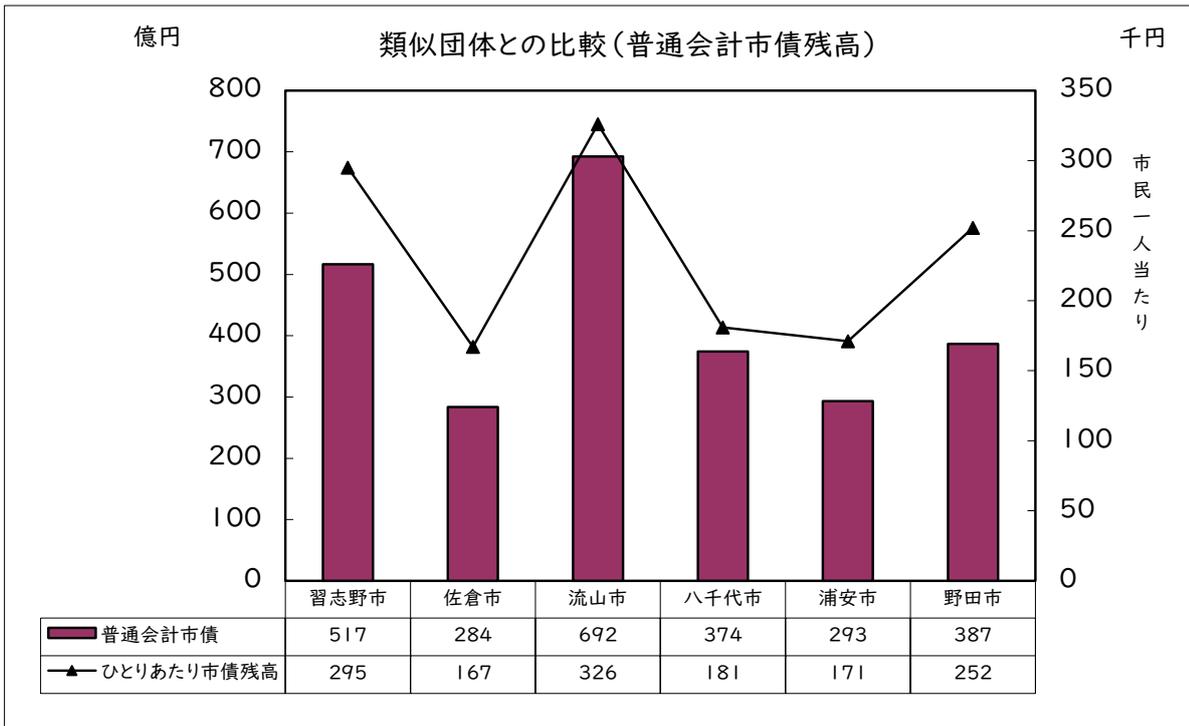


※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般家庭におきかえればエンゲル係数にあたるものです。市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。この比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。

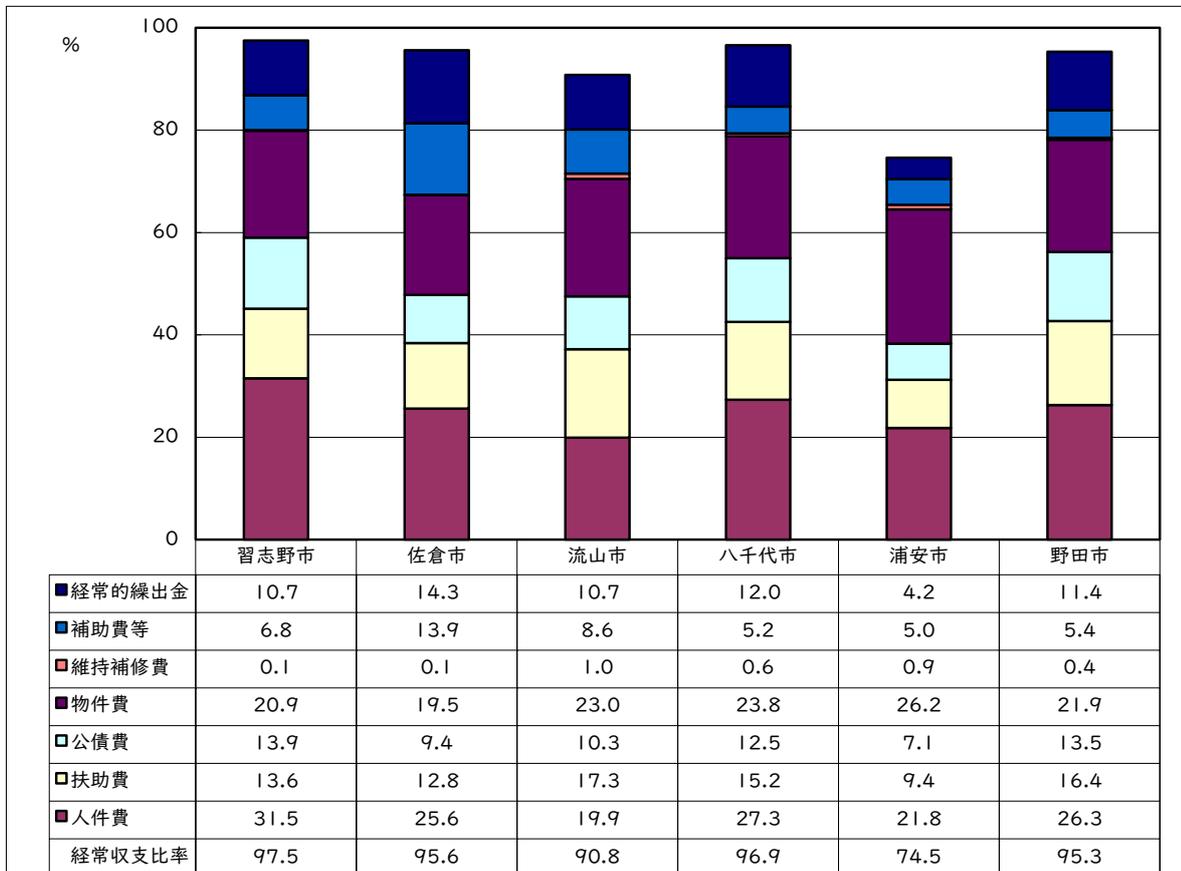
令和6年度は、人件費及び物件費の増加により、前年度と比較して0.6ポイント増となっています。

10. 類似団体との比較:市債残高



上のグラフは、市債残高を類似団体と比較したものです。公共施設再生の取り組みを進める中で、他市と比較して高い水準にあります。

11. 類似団体との比較:経常収支比率



※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は5市と比較すると、人件費の割合が高くなっています。

第3章 令和6年度 地方公会計制度に基づく財務書類

1. 地方公会計制度

地方公共団体の予算・決算は、現金の収入・支出に着目した会計（現金主義を基本とする）により整理されており、現金収支の管理や客観性の確保という点で優れています。一方で、保有する土地・建物等の資産残高や、将来返済を要する負債など、現金収支以外の財政情報が把握しにくいという課題があります。

このため、資産・負債の状況等をより適切に把握し、官庁会計を補完する目的で、企業会計手法（発生主義・複式簿記の考え方等）を活用した地方公会計制度が整備されました。総務省から、統一的な基準に基づき財務書類を作成・活用するよう要請が行われ、平成27年1月に統一的な基準が示されました。

現在、全国の地方公共団体において、統一的な基準により「財務書類4表」を作成し、財政状況・行政活動の分析等に活用しています。

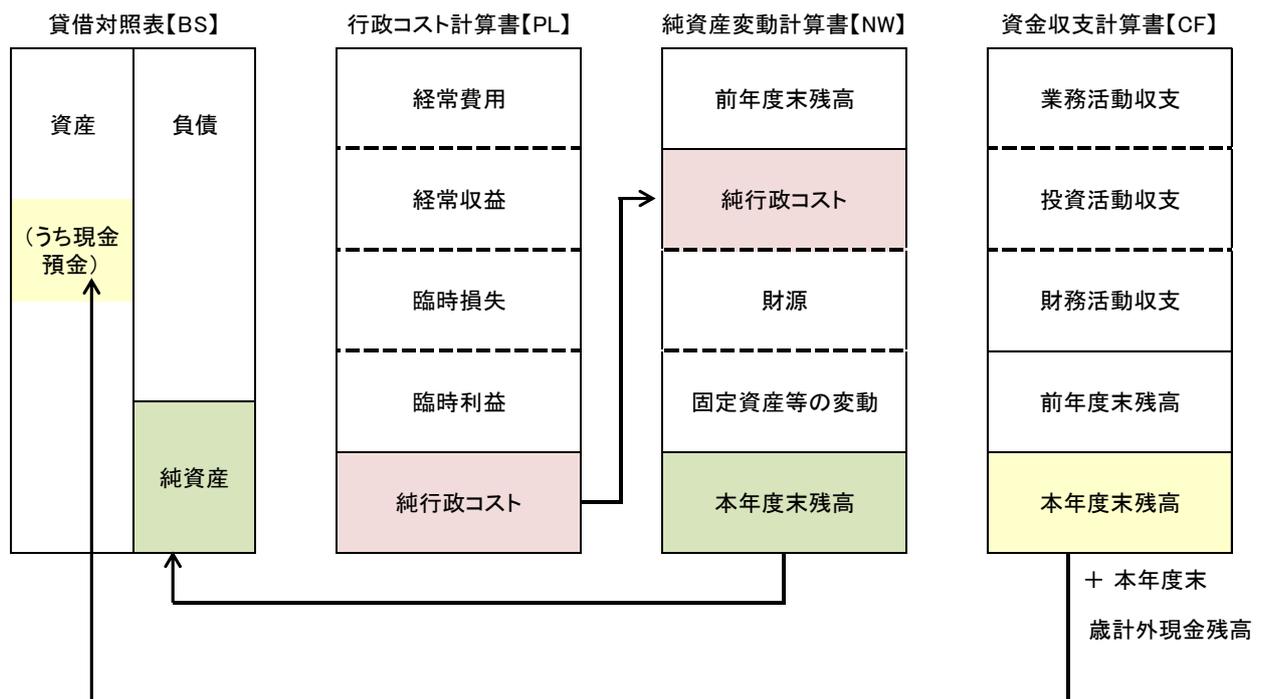
2. 本市の財務書類

本市では、財務書類作成に必要となる複式簿記による仕訳を行う「日々仕訳システム」を財務会計システムに導入し、官庁会計の予算執行と同時に財務書類四票を作成し公表しています。

※ 掲載しているものは「一般会計等財務書類」となり、特別会計・関連団体を含む「連結財務書類」ではありませんのでご注意ください。

※ 記載の金額は表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

3. 財務書類四表の相関関係図



4. 財務書類

(1) 一般会計等 貸借対照表【BS:Balance Sheet】(令和7年3月31日現在)

貸借対照表とは、バランスシートとも呼ばれており、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

左側に市民の財産や権利など将来にわたる様々な行政サービスを提供する「資産」が、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」と国や県からの補助金(国民や県民からの税金)や市税などにより今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」が記載されています。

資産の部	4,106億0千万円	負債の部	678億3千万円
市の所有資産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。	
【内訳】		【内訳】	
A 固定資産	3,993億9千万円	C 固定負債	594億2千万円
a 有形固定資産	3,927億5千万円	a 地方債	465億6千万円
①事業用資産	1,478億7千万円	市が発行した地方債(翌年度に償還しないもの)	
庁舎・学校・公民館等		b 退職手当引当金	98億4千万円
②インフラ資産	2,442億9千万円	全職員が退職した場合の見積額	
道路・公園等		c 借入金等	30億1千万円
③物品	5億9千万円	借入金・その他引当金等	
b 無形固定資産	2億1千万円	D 流動負債	84億1千万円
借地権等		a 1年内償還予定地方債	51億1千万円
c 投資その他の資産	64億3千万円	市が発行した地方債(翌年度に償還するもの)	
①投資および出資金	12億0千万円	b 未払金等	33億0千万円
有価証券・出資団体等への出資等		未払金・前受収益・預り金等	
②基金	41億2千万円	純資産の部	
特定目的の基金等		3,427億7千万円	
③その他	11億1千万円	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。	
長期延滞債権・長期貸付金等			
B 流動資産	112億1千万円		
a 現金預金	40億4千万円		
現金・預金等		負債・純資産計	
b 基金	68億8千万円	4,160億0千万円	
財政調整基金等			
c その他			
未収金・短期貸付金等	2億9千万円		
資産計		負債・純資産計	
4,106億0千万円		4,160億0千万円	

※有形固定資産は減価償却累計額を控除した額を記載

■市民一人当たりの貸借対照表			
資産	234万6千円	負債	38万8千円
		純資産	195万9千円
※令和7年3月31日現在の「住民基本台帳人口」で積算			

決算額は規模が大きいため、人口で割って「市民一人あたり」に換算しています。年度ごとの変化や他自治体との比較もしやすくなり、本誌でも比較を行っています(※個人の実際の負担額を示すものではありません)。

(2) 一般会計等 行政コスト計算書【PL:Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間に行政サービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備などを1年間使用した場合に、消費した分を費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

A 経常費用合計	649億4千万円	D 臨時損失	2億5千万円										
行政サービスの提供にかけたコスト		資産除売却損などの臨時に発生する費用											
【内訳】		E 臨時利益	6千万円										
a 人にかかるコスト	151億6千万円	資産売却益など臨時の利益											
職員給与・議員歳費・退職手当など													
b 物にかかるコスト	195億6千万円	F 純行政コスト	617億2千万円										
物品購入・光熱水費・施設などの修繕費・減価償却費など		(C+(D-E))											
c 移転支的コスト	287億6千万円	純経常行政コストに臨時損失を加えて臨時利益を差し引いた行政コスト											
社会保障給付費・各種団体への補助金など													
d その他のコスト	14億6千万円												
地方債の利子など													
B 経常収益	34億1千万円	■ 市民一人当たりの行政コスト計算書 <table border="1"> <tr> <td>経常費用合計</td> <td>37万1千円</td> </tr> <tr> <td>経常収益合計</td> <td>2万0千円</td> </tr> <tr> <td>純経常行政コスト</td> <td>35万2千円</td> </tr> <tr> <td>臨時損失-臨時利益</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>純行政コスト</td> <td>35万3千円</td> </tr> </table>		経常費用合計	37万1千円	経常収益合計	2万0千円	純経常行政コスト	35万2千円	臨時損失-臨時利益	1千円	純行政コスト	35万3千円
経常費用合計	37万1千円												
経常収益合計	2万0千円												
純経常行政コスト	35万2千円												
臨時損失-臨時利益	1千円												
純行政コスト	35万3千円												
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料等		行政サービスを行うためにかかった1年間の費用を、市民一人分の目安として表したものです。人件費や物件費などに加え、施設等の減価償却費(使うことで価値が減る分)も含まれます。使用料・手数料などの収益との差から、税などでまかなう必要があるコストの規模が分かります。											
C 純経常行政コスト	615億2千万円												
(A-B)													
経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト													

(3) 一般会計等 純資産変動計算書【NW:Net Worth Statement】

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

前年度末(令和5年度末)	3,425億6千万円
純資産残高	
本年度純資産変動額	2億2千万円
【内訳】	
A 純行政コスト	△617億2千万円
B 財源	619億6千万円
税金・国や県からの補助金等	
C その他の変動	△2千万円
資産評価差額・無償所管換等	
本年度末(令和6年度末)	3,427億7千万円
純資産残高	

(4) 一般会計等 資金収支計算書【CF:Cash Flow Statement】

資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

前年度末(令和5年度末)現金預金残高	54億0千万円
本年度現金預金収支額(A+B+C+D)	△13億6千万円
【内訳】	
A 業務活動収支((b-a)+(d-c))	35億9千万円
a 業務支出	593億9千万円
人件費・物件費・移転支出等	
b 業務収入	630億5千万円
地方税・社会保険料・使用料等	
c 臨時支出	7千万円
資産の除却費用等	
d 臨時収入	0千万円
災害復旧事業に係る国県等補助金等	
B 投資活動収支(b-a)	△68億8千万円
a 投資活動支出	151億9千万円
公共施設等整備費支出・基金の積立等	
b 投資活動収入	83億1千万円
基金取崩収入・資産売却収入・国県等補助金等	
C 財務活動収支(b-a)	17億9千万円
a 財務活動支出	61億6千万円
公債の現金返済等	
b 財務活動収入	79億5千万円
公債の発行収入	
D その他の収支	1億5千万円
源泉所得税等の預り金の増減額	
本年度末(令和6年度末)現金預金残高	40億4千万円

5. 指標

(1) 経年比較

ここでは、一般会計等財務書類を基にして、総務省より示されている各種指標について、直近5ヶ年度（令和2年度～令和6年度）分を算出し、比較します。

計算の根拠となる数字や、より詳細な分析は、習志野市ホームページの「令和6年度 習志野市の財務報告書」に掲載しています。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
住民基本台帳人口（人） 3月31日現在	175,301	175,076	175,043	175,027	175,009

指標一覧

分析の視点	指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 資産の状況	住民一人当たり資産額 <資産÷住民基本台帳人口>	千円 2,332	千円 2,334	千円 2,313	千円 2,320	千円 2,346
	金額がわかりやすい情報になるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。					
	歳入額対資産比率 <資産÷(業務・投資・財務活動収入+前年度末資金残高)>	4.9年	5.8年	5.9年	5.4年	4.9年
当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。						
	有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） <償却資産減価償却累計額÷償却資産取得価額>	64.4%	65.4%	66.7%	68.2%	67.3%
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。						
② 資産と負債の比率	純資産比率 <純資産÷資産>	83.5%	83.7%	84.3%	84.4%	83.5%
	資産の額のうち、現在までの世代が負担してきた額の割合が分かります。					
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率） <(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形・無形固定資産>	13.6%	13.7%	13.1%	12.8%	13.1%
社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。						
③ 負債の状況	住民一人当たり負債額 <負債÷住民基本台帳人口>	千円 384	千円 382	千円 363	千円 362	千円 388
	金額がわかりやすい情報になるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。					
	基礎的財政収支（プライマリーバランス） <業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）>	百万円 △2,991	百万円 3,003	百万円 2,069	百万円 185	百万円 △5,913
地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。必要な投資を行った結果赤字になることもありますので、一概に黒字であれば評価できるものではありません。						
	債務償還比率（参考指標） <(地方債+1年内償還予定地方債-基金合計)÷臨時収支を除いた業務活動収支>	13.0年	7.2年	8.6年	6.3年	11.1年
実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還比率が短いほど高く、債務償還比率が長いほど低いといえます。						

指標一覧

分析の視点	指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
④ 行政コスト の状況	住民一人当たり行政コスト <純行政コスト÷住民基本台帳人口> 金額がわかりやすい情報になるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になることで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。	402千円	324千円	321千円	331千円	353千円
⑤ 受益者負担 の状況	受益者負担の割合 <経常収益÷経常費用> 行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。当該団体の受益者負担の状況を把握することができます。	3.9%	5.1%	5.3%	4.9%	5.3%

【解説】

①資産の状況

令和6年度は、前年度と比較して資産総額が増加したことにより、**住民一人当たり資産額**も増加しました。**有形固定資産減価償却率**は、令和2年度以降は上昇傾向にありましたが、令和6年度は学校施設やこども園などの建替えに伴い低下しました。しかし、当市の有形固定資産減価償却率は依然として高い水準にあり、公共施設の老朽化が進行している状況がうかがえます。

②資産と負債の比率

純資産比率は、現役世代と将来世代の負担割合を示す指標であり、本市の純資産比率は近年ほぼ横ばいで、依然として高い水準を維持しています。また、**将来世代負担比率**も横ばいとなっており、低い水準にとどまっていることから、将来世代への負担は相対的に小さく、着実な資産形成が図られている状況といえます。

③負債の状況

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、令和3年度以降、黒字を維持してきましたが、令和6年度は大幅な赤字に転じました。これは、公共施設整備に係る支出が大きく増加したことによるものであり、とりわけ学校施設や保育施設などの設備投資を集中的に実施した影響が大きいと考えられます。このため、令和6年度の赤字は、主として一時的な投資支出によるものである一方で、中長期的な財政運営に与える影響については、今後の投資平準化や経常経費の動向も踏まえて検証していく必要があります。

④行政コストの状況

令和6年度は、純行政コストが増加したことにより、**住民一人当たり行政コスト**も前年度の331千円から353千円へと増加しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響により一時的に大きく増加していますが、その後もおおむね高い水準で推移しており、増加傾向にあるといえます。今後は人口減少が見込まれる一方で、社会保障関係経費などの義務的経費は年々増加傾向にあることから、住民一人当たりの行政コストについても、引き続き上昇圧力がかかることが想定されます。

⑤受益者負担金の状況

令和6年度の**受益者負担比率**は5.3%となり、前年度(4.9%)から上昇しました。新型コロナウイルス感染症対策により経常費用が大幅に増加した令和2年度の3.9%を除くと、おおむね5%前後の水準で推移しており、一定の受益者負担が確保されている状況にあります。一方で、今後も公共サービスの質を維持しつつ、利用者の負担能力や地域の実情に配慮しながら、受益者負担の在り方を継続的に検証していくことが重要です。

(2) 千葉県内他市町村比較

ここでは、習志野市と千葉県内他市町村を比較します。

同じ千葉県内にある市でも人口規模などはそれぞれ異なるため、自治体間の各種比較は、人口規模や産業構造などによって分類される「類似団体」間で行うことが一般的です。

総務省で公表されている類似団体区分（一般市Ⅳ-3）の令和5年度の数値を使用して、県内における8つの類似団体と比較します。

市町村名		松戸市	市川市	流山市	八千代市	習志野市	佐倉市	浦安市	野田市	全国類似団体平均
人口 (R6.1.1現在):人		498,222	492,895	210,733	205,748	174,963	170,406	170,671	153,815	
資産 の状況	住民一人当たり 資産額(千円)	1,674	2,149	1,002	947	2,320	1,805	2,840	809	1,630
	歳入額対 資産比率(%)	4.3	5.9	2.3	2.7	5.4	5.2	6.1	2.1	3.8
	有形固定資産 減価償却率(%)	69.3	63.6	45.2	55.3	68.0	57.5	70.8	59.4	63.2
資産と負債の 比率	純資産比率(%)	82.6	91.7	64.8	75.7	84.4	88.2	91.6	60.4	81.4
	将来世代負担 比率(%) ※1	8.0	4.8	27.5	11.7	7.4	3.8	6.9	18.9	10.8
行政コスト の状況	住民一人当たり 行政コスト(千円)	325	314	653	287	331	213	383	321	360
負債 の状況	住民一人当たり 負債額(千円)	325	178	339	230	363	318	238	322	303
	プライマリーバランス (百万円)	△634	11,052	△6,015	4,597	185	930	1,947	2,079	2,996
受益者負担 の状況	受益者負担 の割合(%)	4.8	4.8	4.8	5.0	4.9	2.3	5.2	4.6	4.7

※1 特例地方債の残高を控除した額

【解説】

①これまで公共施設の整備を積極的に行ってきたこと等により、**住民一人当たりの資産額**は2,320千円と、比較対象市の中で浦安市(2,840千円)に次いで高い水準となっています。また、全国類似団体平均(1,630千円)と比べても約1.42倍と高く、資産規模が相対的に大きい状況です。公共施設を多く保有している場合、維持管理や更新に係るコスト負担が継続的に発生します。さらに、老朽化比率を示す有形固定資産減価償却率が高い水準にあることを踏まえると、今後も施設の集約・更新・長寿命化を計画的に進め、保有量と更新需要の適正化を図っていくことが重要です。

②**純資産比率と将来世代負担比率**は、現役世代と将来世代の負担割合を把握するための指標です。習志野市の純資産比率は84.4%で、全国類似団体平均(81.4%)を上回る水準にあります。また、将来世代負担比率は7.4%と、全国類似団体平均(10.8%)より低く、将来世代への負担の先送りは相対的に大きくないことが分かります。一方で、住民一人当たりの資産額が高いことや、有形固定資産の老朽化が進んでいる状況を踏まえると、今後の更新費用の増加が見込まれます。将来世代への負担のあり方については、世代間負担の公平性や財政の持続可能性の観点から、計画的に検討していく必要があります。

③**住民一人当たりの行政コスト**は331千円で、全国類似団体平均(360千円)を下回っており、行政運営に係るコストは相対的に抑えられている状況です。一方、**住民一人当たりの負債額**は363千円と、全国類似団体平均(303千円)を上回り、比較対象市の中でも高い水準となっています。このことから、運営面では一定の効率性が見られる一方、これまでの投資等に伴う将来負担が相対的に大きいことがうかがえます。今後、老朽化した公共施設の更新需要が見込まれる中で、事業の優先順位付けや施設の集約・長寿命化を進めつつ、起債活用(借金)と償還(返済)のバランスを踏まえた財政運営が重要となります。

習志野市

〒275-8601 千葉県習志野市鷺沼二丁目1番1号

TEL:047-453-9224 FAX:047-453-9312

MAIL:koukaikai@city.narashino.lg.jp

